

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月31日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社神鋼環境ソリューション
【英訳名】	Kobelco Eco-Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 強
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078（232）8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 笹倉 隆一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078（232）8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 笹倉 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	12,029	14,536	68,133
経常利益 (百万円)	65	378	3,004
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12	214	1,656
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36	262	1,822
純資産額 (百万円)	18,995	20,385	20,850
総資産額 (百万円)	46,873	53,067	57,879
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	0.15	2.66	20.56
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	38.3	35.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、廃棄物処理関連事業の株式会社さしま環境サービス、株式会社中津川環境サービス、株式会社射水環境サービス及び株式会社岩出環境サービスはごみ処理施設の運営管理事業を開始したため、当第1四半期連結累計期間より新たに連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融及び財政政策などの経済対策を背景に、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加があり、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が一巡したことにより、個人消費も徐々に回復の兆しが見られました。

このような状況のもと、当社グループでは、本年度を最終年度とする中期経営計画の基本方針、「業界でのレベル向上」、「海外における成長機会の追求」、「モノだけの価値から、サービスも含めた価値による事業形成への転換」、「新規メニュー、新規事業の創出」に沿って、諸施策を着実に実施してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、廃棄物処理関連事業での受注が増加したこともあり、受注高は前年同期に比べ2,007百万円増（6.9%増）の31,234百万円（内、海外1,456百万円、前年同期比115.1%増）となり、受注残高は前年同期に比べ1,297百万円増（2.0%増）の65,728百万円（内、海外4,633百万円、107.8%増）となりました。

売上高は廃棄物処理関連事業の既受注大型案件の工事進捗などにより、前年同期に比べ2,507百万円増（20.8%増）の14,536百万円（内、海外357百万円、前年同期比19.1%減）、営業利益は前年同期に比べ288百万円増の327百万円、経常利益は前年同期に比べ313百万円増の378百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ202百万円増の214百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

（水処理関連事業）

水処理関連事業につきましては、売上高は既受注案件が順調に進捗した結果、前年同期に比べ331百万円増の6,315百万円となりました。経常損益は一部の固定資産の耐用年数見直しによる減価償却費増加等もあり、前年同期に比べ87百万円悪化し、504百万円の損失となりました。

（廃棄物処理関連事業）

廃棄物処理関連事業につきましては、既受注大型案件の工事進捗などにより、売上高は前年同期に比べ2,358百万円増の6,945百万円、経常利益は前年同期に比べ254百万円増の577百万円となりました。

（化学・食品機械関連事業）

化学・食品機械関連事業につきましては、売上高は前年同期に比べ173百万円減の1,285百万円、経常利益は前年同期に比べ36百万円減の22百万円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題につきましては重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用は256百万円であります。

また、当第 1 四半期連結累計期間における研究開発活動の主な状況の変更内容は、次のとおりであります。

(水処理関連事業)

当社技術研究所内に設置した閉鎖型の 1 m³培養槽を用い、従属栄養培養方式（生育に必要な炭素を有機化合物の形で生物に与える培養方法）によるユーグレナ（光合成を行う植物的性質と“すじりもじり”運動をする動物的性質を兼ね備えた生物）の培養を、回分培養（1 回毎に新たな培地を用いる培養方法）から流加培養（培養中に培地成分を追加供給し、生産性を維持・向上させる培養方法）に改良することで、バイオマス生産性が約 2 倍（当社比）となることを確認しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループを取り巻く事業環境が依然として厳しい状況の中、当社グループは以下の事業に係るさまざまなリスクをコントロールしつつ取り組んでまいります。

- 国内での事業環境変化
- 海外での事業環境変化
- 子会社等が実施する事業での事業環境変化
- 資機材調達コストの変動
- 販売後の製品への保証
- 災害・事故等の発生
- 環境法規制等の変化への対応

当社グループの総力をあげて重点施策への取り組みを引き続き推進するとともに、J - S O Xをはじめとするリスク管理及びコンプライアンスをなお一層重視した経営を徹底してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
無議決権株式	60,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,600,000	80,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	80,600,000	80,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	80,600,000	-	6,020	-	3,326

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 80,540,000	80,540	（注）
単元未満株式	普通株式 42,000	-	-
発行済株式総数	80,600,000	-	-
総株主の議決権	-	80,540	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,000株（議決権 2 個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社神鋼環境 ソリューション	神戸市中央区脇浜町 1 丁目 4 番78号	18,000	-	18,000	0.02
計	-	18,000	-	18,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530	2,456
受取手形及び売掛金	27,962	19,925
商品及び製品	17	15
仕掛品	1,350	2,696
原材料及び貯蔵品	486	662
繰延税金資産	2,822	2,733
短期貸付金	3,882	5,367
その他	1,357	1,542
貸倒引当金	94	55
流動資産合計	39,316	35,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,798	15,464
減価償却累計額	8,388	8,552
建物及び構築物(純額)	7,409	6,912
機械装置及び運搬具	10,037	9,817
減価償却累計額	7,521	7,742
機械装置及び運搬具(純額)	2,515	2,075
土地	3,700	3,701
建設仮勘定	173	429
その他	1,419	1,398
減価償却累計額	1,209	1,207
その他(純額)	210	191
有形固定資産合計	14,010	13,309
無形固定資産	453	440
投資その他の資産		
投資有価証券	747	742
繰延税金資産	1,521	1,485
退職給付に係る資産	1,209	1,214
その他	750	663
貸倒引当金	129	133
投資その他の資産合計	4,099	3,972
固定資産合計	18,562	17,721
資産合計	57,879	53,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,657	16,398
短期借入金	1,440	93
未払法人税等	1,802	66
未払費用	2,252	1,371
前受金	1,399	2,267
製品保証引当金	4,091	4,017
工事損失引当金	390	308
その他	2,628	2,151
流動負債合計	31,663	26,675
固定負債		
長期借入金	-	530
リース債務	499	480
退職給付に係る負債	4,785	4,905
その他	80	90
固定負債合計	5,365	6,005
負債合計	37,028	32,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,330	3,330
利益剰余金	11,840	11,327
自己株式	5	5
株主資本合計	21,186	20,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	154
繰延ヘッジ損益	25	28
為替換算調整勘定	116	118
退職給付に係る調整累計額	698	672
その他の包括利益累計額合計	425	370
非支配株主持分	90	82
純資産合計	20,850	20,385
負債純資産合計	57,879	53,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	12,029	14,536
売上原価	9,705	11,994
売上総利益	2,323	2,542
販売費及び一般管理費	2,283	2,214
営業利益	39	327
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	10	5
貸倒引当金戻入額	33	35
分析料収入	1	1
その他	6	14
営業外収益合計	57	62
営業外費用		
支払利息	14	6
その他	17	5
営業外費用合計	32	11
経常利益	65	378
税金等調整前四半期純利益	65	378
法人税、住民税及び事業税	50	71
法人税等調整額	1	100
法人税等合計	52	171
四半期純利益	13	207
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	0	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	12	214

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	13	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	23
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	10	1
退職給付に係る調整額	26	26
その他の包括利益合計	23	55
四半期包括利益	36	262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35	269
非支配株主に係る四半期包括利益	0	7

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間において、株式会社さしま環境サービス、株式会社中津川環境サービス、株式会社射水環境サービス及び株式会社岩出環境サービスはごみ処理施設の運営管理事業を開始したため、新たに連結の範囲に含めております。

（会計上の見積りの変更）

（固定資産の耐用年数の変更）

当社が保有する一部の固定資産について、当第1四半期連結会計期間より従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ63百万円減少しております。

（追加情報）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
減価償却費	404 百万円	449 百万円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,983	4,586	1,458	12,029	-	12,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,983	4,586	1,458	12,029	-	12,029
セグメント損益	417	323	58	36	101	65

(注)1. セグメント損益の調整額101百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,305	6,945	1,285	14,536	-	14,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	-	-	9	9	-
計	6,315	6,945	1,285	14,546	9	14,536
セグメント損益	504	577	22	95	283	378

(注)1. セグメント損益の調整額283百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の固定資産について、当第1四半期連結会計期間より、将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「水処理関連事業」で63百万円減少しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円15銭	2円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	12	214
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	12	214
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,582	80,581

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7 月31日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北山 久恵 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東浦 隆晴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含んでおりません。